

中小企業SDGs・ビジネス支援事業 JICA Biz

～中堅企業等への地域一丸となった支援 勉強会～

2025年9月30日
独立行政法人国際協力機構 (JICA)
中部センター 企業連携課



Concept

中小企業・SDGsビジネス支援事業 - JICA Biz -

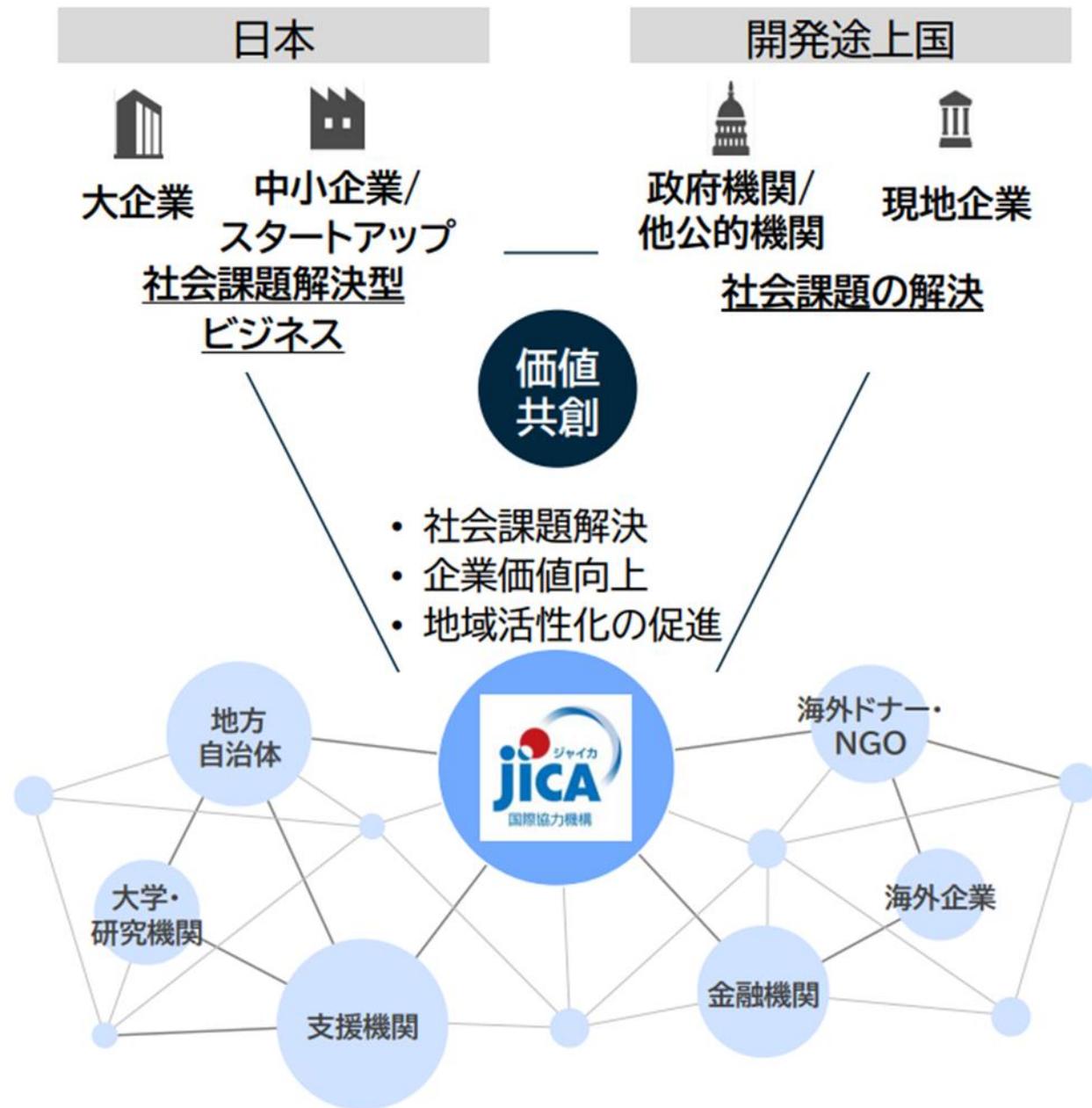
社会課題解決ビジネスづくりに“挑む”



ビジネスの立ち上げ
- JICA Biz -

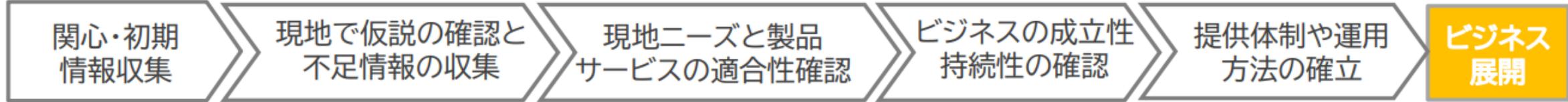


ビジネスの拡大
- 社会課題解決 -



JICA Biz ニーズ確認調査・ビジネス化実証事業

- 「ニーズ確認調査」: 対象国の情報を収集したうえで、ビジネスモデルの検証が主な目的
 - 「ビジネス化実証事業」: ビジネスモデルをより精緻化させビジネスプラン(事業計画)の策定が主な目的
- ※2025年度公示においては遅くとも2029年5月までに調査終了が必要となります。



中小企業・SDGsソリューション支援事業(JICA Biz)

事前コンサルテーション
最寄りのJICA支援窓口
によるご相談



企業共創プラットフォーム
メールマガジン
各種セミナー etc



ビジネススタディーツアー

現地のポテンシャルや、ビジネスニーズを肌で感じる

- ・現地のフィールド視察
- ・現地省庁の訪問
- ・現地関係者とのネットワーキング
- etc

JICAコンサルタントによる伴走支援(ビジネスアドバイザー)

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

対象国の基礎情報をもとに、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル(市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等)を検証する。

期間	上限12か月
調査経費	上限1,500万円
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス化実証事業

ビジネスプラン(事業計画)の策定

製品/サービスに対する顧客の受容性、現地パートナーの候補を含むビジネスモデル策定に関連する調査を通じ、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築、ビジネスプラン(事業計画)を策定する。

期間	上限2年6か月
調査経費	上限4,000万円
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス展開

自社による
ビジネス
事業化

JICA
事業との
連携

JICAの民間連携事業を活用するメリット

1



JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

2



質の高い ビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

3



企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます
- **社会貢献企業であるというブランディング効果も期待されます**

公示・審査～採択までのスケジュール (参考：2025年度公示)



採択決定後、契約交渉を経て契約締結し、調査開始となります。

ご参考情報：

[【公示情報】中小企業・SDGsビジネス支援事業－ニーズ確認調査／ビジネス化実証事業\(2025年度\)](#)

[【アーカイブ動画・資料】説明会・イベント・セミナー情報 | 募集に向けた説明会](#)

[【オンライン研修】中小企業・SDGsビジネス支援事業\(JICA Biz\)のご応募を検討される企業様向け](#)

[【アーカイブ動画・資料】開発途上国ビジネスニーズセミナー2025 分野別5回シリーズ](#)

[【採択事業検索】過去の採択案件をキーワードで検索可能](#)



JICA中部は皆様の 海外ビジネス展開とSDGs貢献をサポートします!

JICA民間連携事業を活用したビジネス実例を紹介

モンゴル国における鉄道カーブ区間 レール締結装置普及・実証事業



モンゴルでは森林保護対策として鉄道レールに敷く枕木を、木製からコンクリート製へ転換することが課題でした。丸上製作所は自社の保有する、コンクリート製枕木用のレール締結装置の技術を活かしモンゴルでのビジネスのための調査を実施しました。JICAと連携することで、現地情報や政府機関との人脈作りを重ね、ビジネス展開を目指しています。

株式会社丸上製作所 (愛知県豊川市)

詳しくは動画をご覧ください▶



ベトナム国における飲酒運転防止を メインとした事故防止支援案件化調査



自動車やオートバイの往来が盛んなベトナムでは「飲酒運転による人身事故の多さ」が課題です。東海電子社のアルコール検知器と安全運転教育を用いて飲酒運転防止の取り組みを行いました。JICAと連携し交通事故防止に関する検討会を実施してベトナムの行政関係者にも多数参加頂きました。調査終了後に現地法人も設立し、ビジネス化に向けて取り組んでいます。

東海電子株式会社 (静岡県富士市)

詳しくは動画をご覧ください▶



信頼で世界をつなぐ

Leading the world with trust



ご清聴ありがとうございました。
お気軽に JICA中部 企業連携課 へお問い合わせください。

相談申込:<https://forms.office.com/r/FVwCDSEEnc>
URL:<https://www.jica.go.jp/domestic/chubu/index.html>
TEL:052-533-1387